

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和01年12月27日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（三種町））												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	三種町												
計画の目標	○町営住宅の整備 ・計画的な町営住宅の建設 ・既存町営住宅の適正な管理、改修												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	326	A	326	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	R2		R6	
1	町営住宅における耐震化された住宅の割合 94.8% (R2) から100% (R6) に増加 昭和55年以前の旧耐震基準で建設された住宅の建替えを実施する	95%	%	100%
2	町営住宅の建替え、全面的改善等戸数の割合 0.0% (R2) から21.4% (R6) に増加 築後30年をを越え耐用年限をを超過した住宅について、建替え、全面的改善またはそれに準じる改善を実施する	0%	11%	21%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果 備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	三種町	直接	三種町	-	-	公営住宅等整備事業	建替 木造平屋建 2団地 12戸	三種町	■	■	■	■	■	186		-	
	A15-002	住宅	一般	三種町	間接	三種町	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	対象団地 3団地	三種町	■	■	■	■	■	135		-	
											小計						321			
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	三種町	直接	三種町	-	-	住宅・建築物安全ストック 形成事業	町内民間住宅の耐震診断	三種町	■	■	■	■	■	5		-	
											小計						5			
											合計						326			

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（三種町））

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

